

## 建設企業の海外展開

### 1. はじめに

わが国の建設企業や建設コンサルタントなどにより構成される建設産業は、60年以上前に戦後初の海外工事が行われて以来、世界140か国以上で事業展開してきている。

インフラシステム海外展開は、わが国の成長戦略の最重要施策の一つに位置づけられてきており、人口減少、少子高齢化が進行するわが国の成長戦略の柱であり、政府を挙げて取り組むこととしている。安部総理大臣は、「第21回国際交流会議 アジアの未来」において、「質の高いインフラパートナーシップ」を発表した。「質の高いインフラパートナーシップ」を通じてわが国政府は各国・国際機関と協働し、「質の高いインフラ投資」を推進していくこととしている。このため、機能を強化したアジア開発銀行（ADB）と連携し、今後5年間で総額約1,100億ドル（13兆円規模）の「質の高いインフラ投資」をアジア地域に提供していくこととしている。また、2016年5月に開催されたG7伊勢志摩サミットに際して発表された「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」では、今後5年間に約2,000億ドルのリスクマネーを供給するなど、本邦企業の受注獲得を支援するための措置をこうじることとしている。

このような状況の中、わが国建設企業の2017年度の海外建設受注実績の動向を、（一社）海外建設協会のホームページ（以下「海建協」という。）を用いて紹介する。この受注実績は、同協会会員企業50社が受注した海外建設工事（1件1,000万以上）をとりまとめたものである。なお、集計は会員各社間（海外法人を含む）及び自社の本邦と海外法人間の契約案件（元請・下請による重複分）は除外されており、また共同企業体（JV）による受注については各社の出資比率分を計上している。

### 2. 2017年度の海外受注について

#### (1) 受注全体の動向

2017年度の海外建設受注実績は1兆8,510億円であり、2016年度の1兆5,464億円と比べ約3,046億円の増加となった。受注件数においても、1,958件となり2016年度の1,694件と比べ264件増加しており、受注件数、受注額ともに増加する結果となった（表—1参照）。

2015年度に大幅に減少したが、2016年度から2年連続で増加することとなった。この結果、2014年度に記録した受注額の1兆8,153億円を超え、過去最高の記録となった（図—1参照）。

資金源別にみると、発注者の自己資金案件は1兆4,905億円であった。ODA無償資金案件は462億円、有償資金案件は2,911億円となった。ODA全体（無償資金案件、有償資金案件の合計）は、3,373億円で、2016年度の1,015億円より2,358億円の増加となった。また、国際協力銀行（JABIC）融資案件その他（PPP）などは、2016年度受注がなかったが、2017年度は合計232億円の受注があった。世界銀行融資案件及びアジア開発銀行融資案件は、2016年度に引き続き受注しなかった。

発注者別にみると、公共機関案件は7,136億円、民間案件1兆1,374億円となった。

契約形態別では、施工のみの案件は1兆490億円、設計施工案件は7,971億円、PM/CM案件は30億円、技術指導案件は2億円、その他案件は18億円となっている。2017年度は、ターンキー案件の受注はなかった。

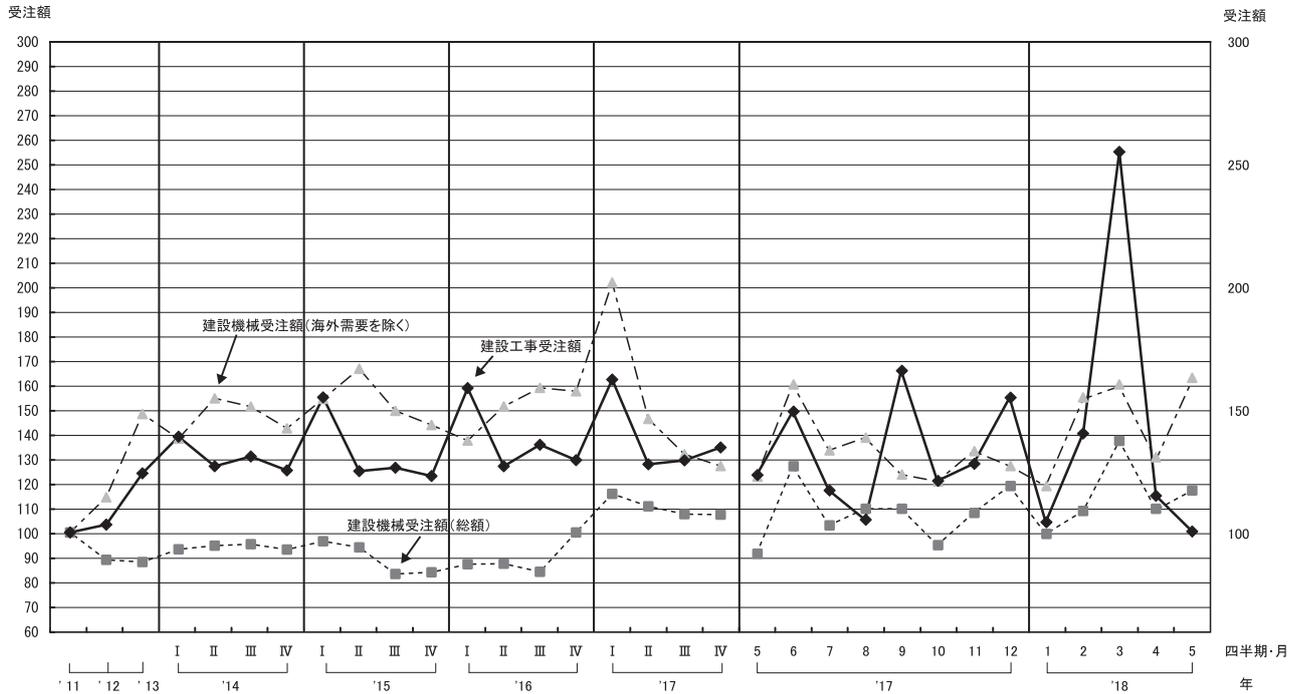
表—1 2016, 2017年度の海外建設受注額の対比「海建協調べ」

法人種別	2017年度		2016年度		対前年度比：増減件数・額	
	(件数)	(金額：億円) 構成比 (%)	(件数)	(金額：億円) 構成比 (%)	(件数)	(金額：億円) 2016年度比 (%)
本邦法人	478	8,133 (43.9%)	405	3,952 (25.6%)	73	4,181 (105.8%)
現地法人	1,480	10,377 (56.1%)	1,289	11,512 (74.4%)	191	-1,135 (-9.9%)
計	1,958	18,510 (100.0%)	1,694	15,464 (100.0%)	264 (15.6%)	3,046 (19.7%)

統計 機関誌編集委員会

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2011年平均=100)  
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2011年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
2011年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059
2012年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076
2013年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4,660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4,822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4,993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2016年	146,991	99,541	17,618	81,923	38,894	5,247	3,309	98,626	48,366	151,269	134,037
2017年	147,828	101,211	20,519	80,690	36,650	5,183	4,787	99,312	48,514	165,446	137,220
2017年 5月	10,970	7,014	1,613	5,401	3,075	364	517	6,896	4,074	158,899	9,766
6月	13,289	8,796	1,424	7,371	3,779	510	205	8,527	4,761	159,386	12,772
7月	10,407	7,374	1,477	5,898	2,471	402	160	7,487	2,920	161,416	9,378
8月	9,339	6,346	1,566	4,780	2,543	341	110	6,715	2,624	161,441	10,088
9月	14,762	10,547	1,941	8,606	2,752	640	823	10,104	4,658	161,902	13,482
10月	10,757	6,941	1,246	5,695	2,719	815	282	6,898	3,859	163,724	9,897
11月	11,379	8,357	1,883	6,474	2,018	423	582	7,580	3,800	163,423	12,380
12月	13,789	10,120	2,613	7,507	3,265	-4	407	10,202	3,586	165,446	14,276
2018年 1月	9,256	6,082	1,439	4,644	2,213	491	469	6,269	2,987	165,251	9,284
2月	12,479	8,030	2,160	5,870	3,428	383	638	7,722	4,757	159,835	20,576
3月	22,717	15,428	3,004	12,424	5,894	556	839	14,500	8,216	171,191	22,294
4月	10,212	7,007	1,473	5,534	2,473	438	293	5,763	4,448	171,322	11,334
5月	8,921	6,449	2,271	4,178	1,940	330	202	6,091	2,830	-	-

建設機械受注実績

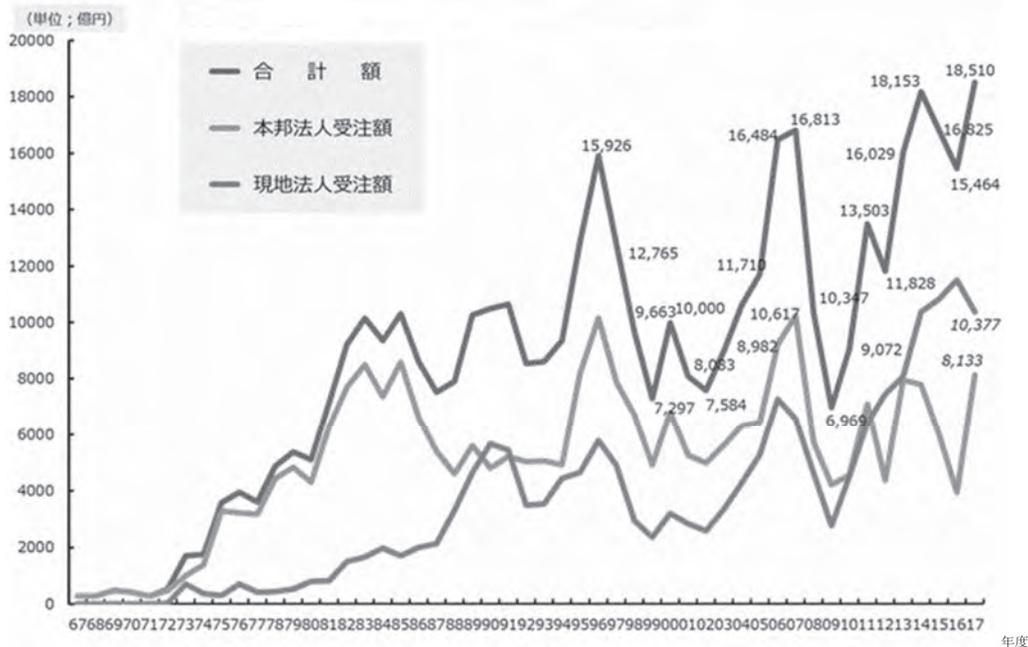
(単位：億円)

年 月	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	17年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月	3月	4月	5月
総 額	19,520	17,343	17,152	18,346	17,416	17,478	21,535	1,485	2,067	1,674	1,785	1,785	1,542	1,757	1,936	1,617	1,770	2,237	1,784	1,906
海 外 需 要	15,163	12,357	10,682	11,949	10,712	10,875	14,912	1,039	1,484	1,189	1,281	1,336	1,103	1,273	1,474	1,185	1,206	1,654	1,309	1,313
海外需要を除く	4,357	4,986	6,470	6,397	6,704	6,603	6,623	446	583	485	504	449	439	484	462	432	564	583	475	593

(注)) 2011～2013年は年平均で、2014～2017年は四半期ごとの平均値で図示した。  
 2017年5月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査  
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査

統計



図一 海外受注額の推移 (1967年度～2017年度) [海建協調べ]

(2) 本邦・現地法人海外受注状況

法人別にみると、本邦法人の受注は478件で8,133億円となり、2016年度に比し件数は73件増加し、金額も4,181億円増加した。

本邦法人の受注を地域別にみると、アジアは6,482億円、中東・北アフリカは73億円、アフリカは645億円、北米は77億円、中南米は322億円、欧州は13億円、東欧は212億円及び大洋州は309億円となった。

一方、現地法人の受注は、1,480件で1兆377億円となり、2016年度に比し件数は191件増加したが、金額は1,135億円の減少となった。

現地法人の受注を地域別にみると、アジアは4,580億円、北米は3,652億円、中南米は91億円、欧州は114億円、東欧は661億円及び大洋州は1,279億円となった。また、2017年度は中東・北アフリカ及びアフリカでの受注がなかった。

この結果、本邦法人と現地法人の比率は44:56で、2016年度(26:74)に比し本邦の比率が増加し、現法の比率は減少した(表一2参照)。

(3) 地域別の動向

地域別にみると、アジア地域における受注は1,417件で1兆1,062億円となり、2016年度に比し件数では209件増加、金額でも3,998億円増加した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は3,518億円増加し5,023億円に、民間は480億円増加し6,039億円となった。

中東・北アフリカにおける受注は、17件で73億円となり2016年度に比し件数では1件減少し、金額でも74億円減少した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は54億円減少し58億円に、民間は20億円減少し15億円となった。

表一2 2017年度本邦・現地法人別受注状況 [海建協調べ]

(単位: 億円)

地域別	本邦法人		現地法人	
	受注額	構成比	受注額	構成比
アジア	6,482	79.7%	4,580	44.1%
中東 北アフリカ	73	0.9%	0	0.0%
アフリカ (サブサハラ)	645	7.9%	0	0.0%
北米	77	0.9%	3,652	35.2%
中南米	322	4.0%	91	0.9%
欧州	13	0.2%	114	1.1%
東欧	212	2.6%	661	6.4%
大洋州	309	3.8%	1,279	12.3%
合計	8,133	100.0%	10,377	100.0%

アフリカにおける受注は、16件で645億円となり、2016年度に比し件数では1件減少したが金額は383億円増加した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は386億円増加し644億円となり、民間は3億円減少し0.6億円となった。

北米における受注は、196件で3,729億円となり、2016年度に比し件数では4件増加したが金額は2,755億円減少した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は396億円減少し973億円に、民間では2,359億円減少し2,756億円となった。

中南米における受注は、150件で414億円となり、2016年度に比し件数は34件増加し金額も75億円増加した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は2016年度の受注がなかったが75億円に、

民間では2016年度と同じく339億円となった。

欧州における受注は、25件で127億円となり、2016年度に比し件数は8件減少したが、金額は41億円増加した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関の受注はなく、民間は42億円増加し127億円となった。

東欧における受注は、52件で873億円となり、2016年度に比し件数は同じであったが、金額は482億円増加した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は2016年度の受注がなく208億円に、民間は、74億円増加し665億円となった。

大洋州における受注は、85件で1,588億円となり、2016年度に比し件数は27件増加し、金額でも898億円増加した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は44億円減少し157億円となり、民間は941億円増加し1,431億円となった(表-3、図-2参照)。

### 3. おわりに

国内建設投資は、東京オリンピック・パラリンピック開催に係る関連施設工事大規模マンション建設工事等により、東京をはじめとする一部地域、またリニア新幹線建設工事、リニア新幹線建設による都市再開発等一部業種においては仕事量が増加することが予想されるものの、長期的に見れば人口の減少、少子高齢社会の進展等の要因も重なり、新規案件の工事量は減少していくと予測されている。

一方、海外の建設市場に目を向けると、新興国をはじめとして膨大なインフラ需要が存在する。特に、開削を要せず下水道の埋設を可能にする推進工法、電力不足の発展途上国等にとって重要な太陽光発電設置工事等、わが国の建設技術に関しては世界から関心を集めている。

表-3 2016、2017年度の地域別受注額の対比「海建協調べ」

(単位：億円)

地域	2017年度		2016年度		増減額
	件数	受注額	件数	受注額	
アジア	1,417	11,062 (59.7%)	1,208	7,064 (45.7%)	3,998 (56.6%)
中東 北アフリカ	17	73 (0.4%)	18	148 (1.0%)	▲75 (▲50.7%)
アフリカ	16	645 (3.5%)	17	262 (1.7%)	383 (146.0%)
北米	196	3,729 (20.1%)	192	6,484 (41.9%)	▲2,755 (▲42.5%)
中南米	150	414 (2.2%)	116	339 (2.2%)	75 (22.1%)
欧州	25	127 (0.7%)	33	86 (0.6%)	41 (47.7%)
東欧	52	873 (4.7%)	52	391 (2.5%)	482 (123.1%)
大洋州	85	1,587 (85.6%)	58	690 (4.54%)	897 (130.0%)
総合計	1,958	18,510 (100.0%)	1,694	15,464 (100.0%)	3,046 (19.7%)

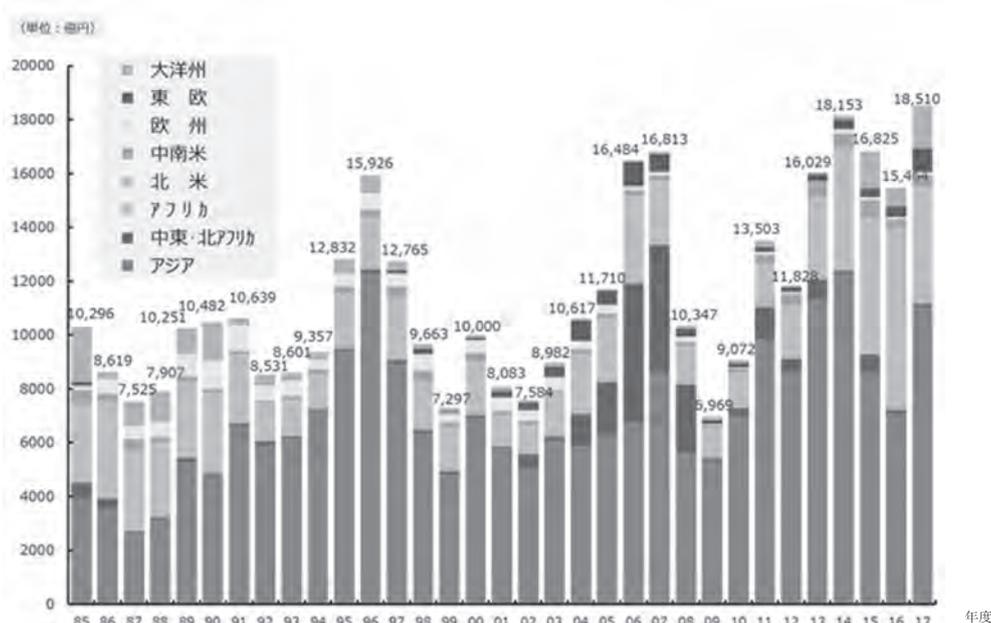


図-2 海外建設受注額の地域別推移 (1985年度～2017年度)「海建協調べ」

## ／ 統 計

---

海外建設市場への進出は、大きなチャンスであるとともに、政治経済状況、取引慣行など、環境が異なるため様々なリスクを伴うことを忘れてはいけない。現地通貨の為替レートの変動に伴い生じる「為替リスク」、政治状況、経済状況等の現地国の状況に起因する「カントリーリスク」、この他にも法令、商習慣、文化の違いや当初契約の取り決めが曖昧であった等の理由による追加変更契約の長期化

リスク等がある。

今後、国内の建設市場が縮小していくことと予測されることから、海外建設市場へ進出していく企業が増えていくことが見込まれることから、これらの企業は、海外進出に伴うリスクを十分に考慮した上で、日本企業の高い技術・ノウハウを活かしてほしい。

(文責：清水)

